

第3回 いなべ市総合計画審議会 事項書

日時：平成26年12月5日（金）

午後1時30分から1時間30分程度

場所：員弁コミュニティプラザ 2階集会室

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 前回会議の追加説明

① 第1次総合計画未達成理由について . . . 資料1

② まちづくり事業所アンケート調査の報告について . . . 資料2・参考資料

4. 審議

まちづくりの主な課題について

5. 次回の会議について

平成27年1月22日（木） 13時30分から

場所：員弁コミュニティプラザ 2階 集会室

6. 閉会

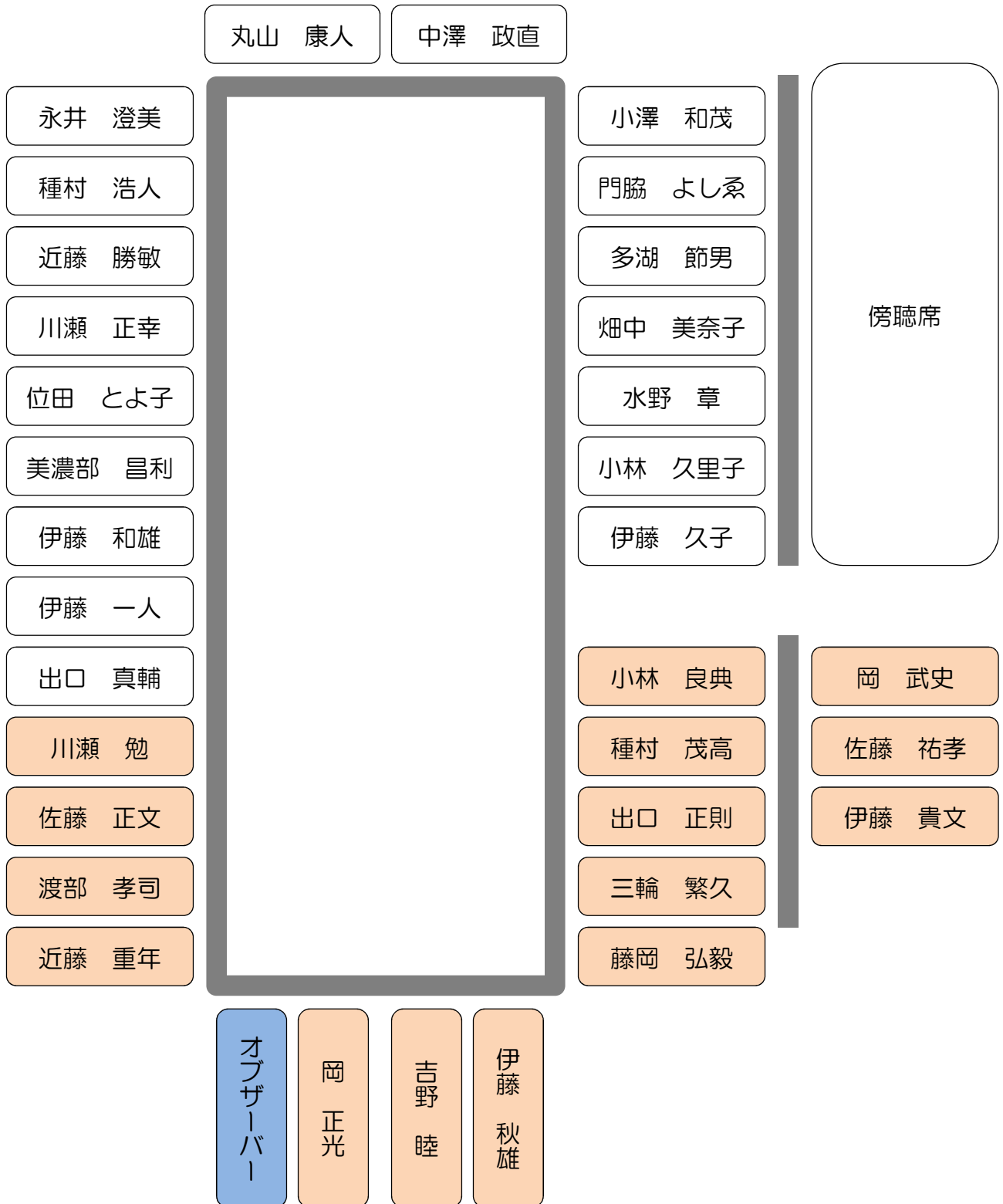
総合計画審議委員名簿

(敬称略)

大分野	小分野	氏名	役職等
生活基盤	地域防災	小澤 和茂	いなべ市消防団団長
生活基盤	地域福祉	門脇 よし系	いなべ市民生委員
生活基盤	地域コミュニティ	多湖 節男	いなべ市自治会連合会代表
生活基盤	協働	畑中 美奈子	認知症予防ボランティアかのん代表
保健福祉	地域医療	水野 章	三重県厚生農業協同組合連合会 いなべ総合病院名誉院長
保健福祉	子育て	小林 久里子	特定非営利活動法人こどもぱれっと理事
保健福祉	人権	伊藤 久子	メシエしいなべ更生保護女性会会長
保健福祉	高齢者	伊藤 一人	社会福祉法人 養護老人ホーム翠明院施設長
保健福祉	障がい者	出口 真輔	いなべ市障害者活動支援センター主任
産業	農業	伊藤 和雄	いなべ市農業委員会会長
産業	観光	美濃部 昌利	いなべ市観光協会理事
産業	商工業	位田 とよ子	いなべ市商工会女性部長
教育文化	教育	川瀬 正幸	いなべ市教育委員会委員長
教育文化	青少年	近藤 勝敏	いなべ市青少年育成市民会議会長
教育文化	教育 (保護者)	西川 良香	いなべ市PTA連合会母親代表
教育文化	文化・芸術	種村 浩人	いなべ市文化協会会長
教育文化	スポーツ	永井 澄美	いなべ市体育協会会長
有識者	学識経験者	中澤 政直 ○	中澤会計事務所所長
有識者	学識経験者	丸山 康人 ◎	四日市看護医療大学学長

◎は会長 ○は副会長

第3回 いなべ市総合計画審議会 座席表



第 1 次いなべ市総合計画
未達成となった指標について

平成 2 6 年 1 2 月

いなべ市

未達成となった指標の一覧表

管理番号	総合計画		分野	指標名	区分		指標の計算式 考え方	当初値	目標値				
	章	節			1期	2期		H16・H21年度	H27年度				
1	1	市民生活を づくりを めざして	1	充実した 公共交通網の 整備・促進	公共交通	福祉バス利用者数		○		180,000人	117,000人		
2			2	情報 ネットワーク づくりの 推進	情報	無線による情報通信基盤 の整備	○			行政からの情報 を直接全市民に 周知できる端末の 整備。	15.0%	100.0%	
3			4	暮らしを支える 上水道の充実	上水道	1年当たりの有収率	○	○			86.40%	92.00%	
4			6	秩序ある 土地利用の 促進	都市計画	用途地域面積		○			402ha	450ha	
5	2	安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	1	災害に強い まちづくり	防災	いなべ市地域防災計画 改定・改正回数		○		27年度の目標値 は累積値	1回	5回	
6					防災	山岳救助訓練実施地区 団数		○				1地区団	3地区団
7					防災	消防団員数		○				324人	327人
8					防災	自主防災組織数		○				82団体	119団体
9			2	安全で明るい まちづくり	防犯	自主的な防犯活動を行う 地域組織数	○			恒常的にパトロール活動など、実質的な活動を行う地域組織の数	2団体	15団体	
10			3	環境に優しい まちづくり	環境	事業者の自主的な環境 管理の実施数	○				28事業数	60事業数	
11			4	みどり豊かな まちづくり	景観・公園	ホームページアクセス件 数		○		集計対象をHP「いなべ市の自然」「自然学習園ふるさとの森」のみに変更	5,450件	4,500件	
12		景観・公園			公園ボランティアの団体 数	○	○	「自然環境保全を行うボランティア団体数」から指標名変更	0団体	1団体			

H25実績値 (3月末現在)	部署	未達成となった理由
101,787人	都市整備部 交通政策課	平成23年度のダイヤ改正で、夜間の安全運行を確保するため減便を行った結果、利用者減となりました。また、福祉バスの利用者は主に高齢女性ですが、年々、市内の高齢女性の中で自動車免許所持者の割合が高くなっていると想定され、福祉バスを移動手段としなくても、自家用車で移動できる方が増加していることも要因と考えられます。
15.0%	総務部 危機管理課	H26年度にFM波の防災ラジオを全戸配布することで目標値を達成する予定です。
77.58%	水道部 水道工務課	総管路延長660kmに対し漏水発見次第、順次修繕工事を施していますが、経年による老朽管が増加しており、漏水調査を行い修繕に至るには、現在稼働している事業量からすると経費負担が大きすぎる状況にあります。
402ha	都市整備部 都市整備課	阿下喜の住居系、商業系や前林、鶴沢の工業系など用途地域の指定を想定していましたが、具体的な土地利用が定まっていないため用途指定に至りませんでした。
0回	総務部 危機管理課	H25年度に全面的な改定を予定していましたが、三重県の防災計画改定及び南海トラフ地震の市町被害想定公表が遅延したことにより、実施できませんでした。
1地区団	総務部 危機管理課	大安地区団は宇賀溪登山道での救助活動が多発していることから、毎年実施しています。藤原地区団は藤原岳の救助活動に出動することもあることから計画していましたが、25年度は実施日の天候不順により中止しました。北勢地区団は治田峠がありますが、過去に出動した実績がないことから、実施に向けて検討中です。
322人	総務部 危機管理課	役員による新入団員の掘り起こしや、消防団協力事業所への入団依頼等を積極的に行っていますが定数確保まで至りませんでした。
82団体	総務部 危機管理課	未組織自治会での新たな防災活動などを実施した経緯がなかったためです。 (災害時要援護者避難支援制度への取組・防災訓練・防災資機材整備など)
2団体 37団体	総務部 総務課	前期指標として自主防犯活動を行う地域組織数のH25実績値に計上した2団体は25年度中に増加した数を計上したものであり、合計として37団体が正確な実績値です。よって、H27年度目標値の15団体を大きく上回っています。この自主防犯活動を行う地域組織数の指標は、後期計画では指標名を防犯ボランティア団体組織数として取り組んでいます。 (現状値平成21年度19団体、平成27年度目標値を40団体とし、平成25年度の実績値は37団体となっています。)
21事業数	市民部 生活環境課	環境保全協定締結事業者が36事業者となり、そのうち施設改良等で監視測定が必要なくなった事業者があったため、21事業者となりました。
3,224件	教育委員会 自然学習室	年間のアクセス数の減少は、市のホームページの「ふるさとの森」コーナーの更新回数が当初予定した回数より減少したためと思われます。
0団体	教育委員会 自然学習室	講座受講者の組織化をすすめ、「ふるさとの森」の自然環境をボランティアで保全することを目標としているが、中心的に活動いただける人材がいないためです。

未達成となった指標の一覧表

管理番号	総合計画		分野	指標名	区分		指標の計算式 考え方	当初値	目標値		
	章	節			1期	2期		H16・H21年度	H27年度		
13	3	健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	1	生涯学習	生涯学習講座コーディネーターボランティアの人数		○	0人	30人		
14			生涯学習	図書館利用者数	○		利用者数	59,965人	65,000人		
15			2	教育	保護者や地域住民が学校運営に深く関わる学校数		○		3校	6校	
16			3	青少年	「こどもをまもるいえ」の設置箇所数	○	○		1,024か所	1,040か所	
17			4	文化芸術	いなべ市文化協会の会員数		○		1,666人	2,000人	
18			5	スポーツ	スポーツ施設の年間利用回数	○		社会体育施設の利用日数(延べ)	4,678日	5,500日	
19			スポーツ	市内体育施設の年間延べ利用人数		○			240,000人	289,000人	
20			4	心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	1	地域福祉	市民感謝祭への参加者数		○	2,500人	3,000人
21					子育て	通常保育事業の定員数	○			1,520人	1,600人
22	子育て	延長保育事業の実施か所数			○		実施か所	2か所	4か所		
23	子育て	休日保育事業の定員			○		定員	0人	40人		
24	子育て	休日保育事業の実施か所数			○		実施か所	0か所	2か所		

H25実績値 (3月末現在)	部 署	未 達 成 と な っ た 理 由
0人	教育委員会 生涯学習課	生涯学習講座の講座内容は「学びのきっかけづくり」に主眼を置いています。そのため、受講者の中から、コーディネーターボランティアを依頼し、講座内容の検討などが実施できない状況です。
50,901人	教育委員会 生涯学習課	行政改革による公共施設の統廃合計画により、図書館は統廃合や読み聞かせへの拠点化を進めています。利用者は、インターネットの活用が増え、図書館利用に対する意識が薄くなってきています。
3校	教育委員会 学校教育課	H25年現在、指標に該当する3校は、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の立田小、石樽小、小規模特認校制度の西藤原小である。これまでにコミュニティ・スクール設置の働きかけを行ってはいるが、地域の牽引役の不在や必要性の低さ(すでに地域と学校の連携が十分にとれていること)から、進んでいない状況です。但し、学校運営に保護者や地域住民の意向を幅広く取り入れ、その協力を得るための学校評議員制度は、19校においてすでに導入済み(H20年度)です。
1,022か所	教育委員会 生涯学習課	設置いただける家について毎年確認を行っていますが、高齢化され継続ができない家や少子化による子どもの減少などの影響により設置箇所が減少したと考えられます。
1,123人	教育委員会 生涯学習課	参加団体の構成員の減少があります。
4,212日	教育委員会 生涯学習課	体育施設の老朽化に伴い、北勢体育館(休止)、北勢・大安プール(廃止)や改修による休止などを行った影響により、利用回数が減少したと考えられます。
213,291人	教育委員会 生涯学習課	体育施設の老朽化に伴い、北勢体育館(休止)、北勢・大安プール(廃止)や改修による休止などを行った影響により、利用者が減少したと考えられます。また、利用団体の構成員が減少している影響もあります。
1,000人	福祉部 人権福祉課	悪天候などの影響により、平成25年度に開催した市民感謝祭においては来場者が目標としていた人数に至りませんでした。
1,480人	健康子ども部 子ども家庭課	対象児童数の減少に伴う保育所統合を行ったためです。 減少によって待機児童は発生していません。 保育所の統合(H25 笠間第1、笠間第2)
2か所	健康子ども部 子ども家庭課	計画策定時に需要の増加を予想したが、増設を必要とするほど増加しなかったためです。
0人	健康子ども部 子ども家庭課	計画策定時に需要の増加を予想したが、定員の変更を要するほどの増加がなかったためです。節電対策に伴う企業の土・日操業の際には臨時開園を行いました。1～4名の利用でした。
0か所	健康子ども部 子ども家庭課	計画策定時に需要の増加を予想したが、定員の変更を要するほどの増加がなかったためです。節電対策に伴う企業の土・日操業の際には臨時開園を行いました。1～4名の利用でした。

未達成となった指標の一覧表

管理番号	総合計画		分野	指標名	区分		指標の計算式 考え方	当初値	目標値			
	章	節			1期	2期		H16・H21年度	H27年度			
25	4	心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	2	子育て	病後児保育の定員	○		定員	0人	4人		
26				子育て	病後児保育の実施か所数	○		実施か所	0か所	1か所		
27				子育て	地域子育て支援センターの実施か所数	○			6か所	7か所		
28			3	生活弱者に対する支援策の推進	子育て	一人親家庭の就労自立支援費の受給者数		○		2人	5人	
29			4	みんなが支え合う障害者(児)福祉の推進	障害者	療育センターにおける週当たりの療育事業実施日数	○			0日/週	5日/週	
30					障害者	療育センターにおける週当たりの専門的機能訓練事業実施日数	○			0日/週	4日/週	
31					障害者	移動支援事業の利用者数		○		85人	83人	
32					障害者	いなべ市障がい者就労支援事業(アビレコ活用計画)の利用決定者数		○		2人	4人	
33			5	生涯を通じた健康づくりの推進	健康・医療	相談電話件数		○	※いなべ市の相談電話での相談件数	20件	100件	
34					健康・医療	「こんにちは赤ちゃん訪問」の訪問率		○		100%	100%	
35					健康・医療	在宅医当番制度利用者の数		○	※利用者数には東員町民も含む	308人	400人	
36			5	にぎわいを創出する力豊かな産業づくりをめざして	1	魅力ある農林水産業の振興	農業・畜産	森林整備面積		○	212ha	220ha
37						農業・畜産	林道整備箇所数		○	10箇所	12箇所	

H25実績値 (3月末現在)	部 署	未 達 成 と な っ た 理 由
0人	健康子ども部 子ども家庭課	計画策定時に需要の発生を予想したが定員の設定には至りませんでした。 ファミリー・サポート・センター事業の一つとして実施しています。
0か所	健康子ども部 子ども家庭課	計画策定時に需要の発生を予想したが定員の設定には至りませんでした。 ファミリー・サポート・センター事業の一つとして実施しています。
5か所	健康子ども部 子ども家庭課	保育所未就園児童と保護者を対象とした事業ですが、対象となる児童の就園が増加(2歳児就園率約50%)したため増設の必要がなくなりました。
0人	健康子ども部 子ども家庭課	資格取得による生活安定を目指す事業ですが、利用者が少なかつたためです。 制度(修学期間中の生活保障や支給期間)上の課題と考えられます。
0日/週	福祉部 社会福祉課	市療育センター建築構想がなくなり、事業を実施しなかったためです。
0日/週	福祉部 社会福祉課	市療育センター建築構想がなくなり、事業を実施しなかったためです。
58人	福祉部 社会福祉課	夏休み等の児童の外出に利用者が増加すると想定していましたが、放課後児童デイサービス等の新たな支援の利用へと変化したため、利用者が減少したと考えられます。
2人	福祉部 社会福祉課	一人ひとりの障害特性に沿うように、1人6ヶ月の支援から12ヶ月に延ばして年2人の支援として、内容を充実したためです。
4件	福祉部 人権福祉課	H25年度から相談電話担当者が変更になることを受け、H24年度末まで続いていた相談案件をすべて収束させたため、相談件数が減少しました。
98.92%	健康子ども部 健康推進課	4件(拒否3件、市外居住1件)が訪問できませんでした。 訪問拒否については、電話により情報提供を行い、4カ月健診受診結果、支援センターのブックスタート時の状況を確認しました。
272人	健康子ども部 健康推進課	広報等で啓発しましたが、利用する市民が増えなかったことによります。
212ha	農林商工部 農林振興課	森林所有者が個別に間伐・枝打ち等を行っているため、当初値を記載しています。
2箇所	農林商工部 農林振興課	実績値については、豪雨等により被災箇所の復旧整備であり、小規模な整備は地元で随時行っているため把握していません。

未達成となった指標の一覧表

管理番号	総合計画		分野	指標名	区分		指標の計算式 考え方	当初値	目標値		
	章	節			1期	2期		H16・H21年度	H27年度		
38	5	にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	2	産業振興	工業団地造成面積	○		未造成面積の解消(平成16年度末時点保有地未造成面積:200,000㎡)	0㎡	200,000㎡	
39				産業振興	企業立地件数(新設・増設)の累計(工業立地動向調査結果)		○		2件	7件	
40			3	商工業	空き店舗の活用及び後継者育成実施数	○			0店	7店	
41				商工業	商工会への加入団体数		○		1,090団体	1,205団体	
42			4	観光の充実	観光	除草等受入量		○		2,350トン	2,350トン
43			5	労働環境の改善	労働	教育資金貸付制度利用者数	○	○		6人	10人
44					労働	女性の就業支援セミナー及び相談会実施回数	○			1回	6回
45			6	思いやり、共に生きる市民社会をめざして	1	協働	地域イベントの集客人数	○		市民感謝祭参加者数	10,000人
46	協働	自治会加入率					○		80%	82%	
47	5	国際性豊かな人づくりまちづくり			国際	児童生徒の海外での研修参加者数		○		20人	25人
48	7	計画の推進にむけて	1	パートナーシップのまちづくり	協働		○		ホームページを見て役に立ったと評価された年間件数	1,000件	2,000件

H25実績値 (3月末現在)	部署	未達成となった理由
0㎡	都市整備部 都市整備課	目標値200,000㎡は前林工業団地と鶴沢工業団地の合計です。 前林工業団地は工業団地として設計は完了し、文化財調査の試掘も完了していますが、具体的な企業誘致案件もなく造成工事に至っていません。 鶴沢工業団地は、一部太陽光発電事業者に売却し、残りは障害者雇用を前提とした野菜作り事業者と使用貸借契約を締結し農業的な土地利用を図っています。
0件 3件	都市整備部 都市整備課	平成23年度に東洋ゴム工業、平成24年度にアクティオと企業立地協定を締結しました。 平成25年度は誘致実績がありませんでした。
0店	農林商工部 商工観光課	景気動向の変化を受けて、あらたに新規創業者資金借入保証料補助金制度を設けるなど創業支援事業に事業転換を行ったためです。
1,014団体	農林商工部 商工観光課	景気動向の変化により、当初の想定より廃業事業者が増え、新規加入者数も伸びなかったことが原因として考えられます。
2,269トン	農林商工部 農業公園	除草作業の面積等の経年変化によります。
1人	農林商工部 商工観光課	制度の周知不足及び景気動向の変化により利用者数が増えなかったためです。
0回	農林商工部 商工観光課	無業状態の若者向けの相談会(出張相談inいなべ)を毎月行うなど、若者の就職サポート事業に事業転換を行ったためです。
1,000人	福祉部 人権福祉課	悪天候などの影響により、平成25年度に開催した市民感謝祭においては来場者が目標としていた人数に至りませんでした。
73%	総務部 総務課	平成21年10月～平成26年9月30日までの市の人口動態は、自然動態(出生-死亡)が754人の減、社会動態(転入-転出)が531人の増、合計で223人の減となっています。これは、自治会加入率の分子となる自治会加入世帯が自然動態で減少になり、分母となる全世帯数は単身及び自治会に加入しない若い世代の世帯が転入により増加していると考えられ目標達成に至りませんでした。
0人 9人	教育委員会 生涯学習課	国際情勢(治安、災害、疫病)の変動や、経済状況の変動等の原因により年間研修参加者数が増加しなかったと考えられます。
265件	企画部 広報秘書課	利用者の個人情報の保護意識が強まっており、ホームページ評価ボタンから個人情報が収集されるのではないかと懸念が考えられます。 利用者はホームページで必要な情報を得ることを目的として訪れているので、利用者の善意に頼るこの評価システムが利用してもらえないことがあります。

第2次いなべ市総合計画策定のためのまちづくり市民満足 度調査報告のまとめ(事業者調査)

1. 事業者調査

(1) 企業活動上の地域環境について 〈参考資料3 : P4~P5 問4~5より〉

○いなべ市が企業活動しやすい地域かどうかについて前々回調査と比較すると、「企業活動が行いやすい」と「どちらかといえば企業活動が行いやすい」を合わせた『企業活動が行いやすい』と思う事業所は18.1%低下しています。今回の調査においては、従業員数が10人以下の事業所が8割を超えており、比較的小規模な事業所が多くなっています。事業所の規模にも配慮しつつ、それぞれの事業所が活動しやすいと感じるような施策に取り組む必要があります。

○いなべ市の良い面の「交通が便利である」が42.1%と高くなっており、前々回調査の7.5%、前回調査の32.1%から大幅に上昇しました。これは、国道421号のトンネル開通など幹線道路整備が進められたことによるものと考えられます。また、「災害や治安の面で心配がない」ことも、前々回調査から上昇傾向を示しています。このことから交通の便利さや、安心・安全のまちづくりの強みを活かした企業誘致・従業員確保が有効と考えられます。

(2) 今後の企業活動に必要なことについて 〈参考資料3 : P7~9 問6~8より〉

○今後、事業所は「新分野・販路の開拓」や「担い手・後継者の育成」に取り組む必要があると考えており、特に「担い手・後継者の育成」は前々回調査から約4割程度の回答があり、一貫して必要性が高くなっています。

○今後の交通基盤について、「市町村道などの地域道路」と「高速道路」を必要としている割合が高くなっており、現在進めている生活道路の早期整備や東海環状道路の完成を踏まえた周辺環境の整備が期待されています。

○事業所周辺には、「総合病院などの医療機関」や「大学・短大・専門学校などの高等教育機関」が必要と考えられており、従業員の健康面と従業員の子どもの教育面に配慮した対策が求められています。

(3) 環境問題への取り組みについて 〈参考資料3 : P10 問9より〉

○前々回調査と比較すると、「エネルギーの節減」がますます必要とされる一方で、「産業廃棄物(事業所ごみ)の減量・活用及びその技術開発」「リサイクル製品やリサイクル原料の使用」「従業員に対する環境保全に関する意識の啓発」については必要度が低下しています。本市の豊かな自然環境と調和した産業の発展に向け、事業所の環境問題についての意識を高め、環境にやさしい循環型社会に向けた取り組みを促進する必要があります。

(4) 誰もが働きやすい環境づくりについて〈参考資料3 : P11 問 10 より〉

○前々回調査と比較すると、「育児、介護、家事等に対する支援」について前回調査同様に4割強の回答があり、前々回調査からは1割以上、上昇しています。また、「外国人労働者の就業環境の整備」も微増しています。今後の一層の少子高齢化による生産年齢人口の減少を見据え、育児等の支援による女性の社会進出の促進、外国人の労働環境の改善などの方策を検討する必要があります。

(5) 情報化について〈参考資料3 : P12 問 11 より〉

○「情報化を進める技術的・財政的支援」が3割強の回答で、平成17年度から継続して高い割合となっています。また、「企業情報の保護などの安全対策」が31.6%と前回調査から3割ほど増加しています。今回調査では小規模事業所の回答が多かったことをふまえ、商工会などを通じ、情報保護について理解を深める機会の創出などの検討が必要です。

(6) 地域活動等について〈参考資料3 : P13~15 問 12~14 より〉

○地域活動等には5割強の事業所が取り組んでいますが、前回調査時より2割程度低下しています。活動内容は、「ごみ・リサイクル」「清掃・美化」といった環境面、また「交通安全・防犯」といった安心・安全面が高い一方で、その他の項目は1割程度にとどまっています。地域活動等に取り組む事業所はある程度存在する一方で、活動範囲の拡大についても検証していく必要があります。

○施設の市民利用や市民との連携が可能なのは5%程度となっています。今回の調査では小規模な事業所の回答が多かったことから、市民との交流や連携は難しい状況がうかがえます。

第2次いなべ市総合計画策定のための まちづくり市民満足度調査報告書 (事業所調査)

平成26年12月
いなべ市

【目次】

Ⅲ 事業所調査	
1 事業所について	2
1-（1）事業所について	2
1-（2）従業員数について	2
1-（3）事業所の業種について	3
2 企業活動上の地域環境について	4
2-（1）企業活動について	4
2-（2）企業活動上でいなべ市の良い面、悪い面について	5
3 今後の企業活動に必要なことについて	7
3-（1）企業経営について	7
3-（2）必要な交通基盤の整備について	8
3-（3）事業所周辺に必要な整備について	9
4 環境問題への取り組みについて	10
4-（1）環境問題への取り組みについて	10
5 誰もが働きやすい環境づくりについて	11
5-（1）少子・高齢化を踏まえた誰もが働きやすい環境づくりについて	11
6 情報化について	12
6-（1）企業活動や産業発展に役立つ情報化の方向性について	12
7 地域活動等について	13
7-（1）地域活動等への取り組み状況	13
7-（2）取り組んでいる地域活動等について	14
7-（3）事業所の福利厚生施設や人材との交流について	15

<調査概要>

本調査は、平成 28 年度からのまちづくりの基本的指針を定める第2次いなべ市総合計画の基礎資料として実施しました。

- ・調査地域 : いなべ市全域
- ・調査対象者 : いなべ市内の 50 事業所 (無作為抽出)
- ・調査期間 : 平成 26 年 11 月 1 日～11 月 17 日
- ・調査方法 : 郵送配布・回収

■配布回収数

	配布数	有効回収数	有効回収率
いなべ市内の事業所	50	19	38.0%

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の読み取り文、グラフ、表においても反映しています。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「N (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

III 事業所調査

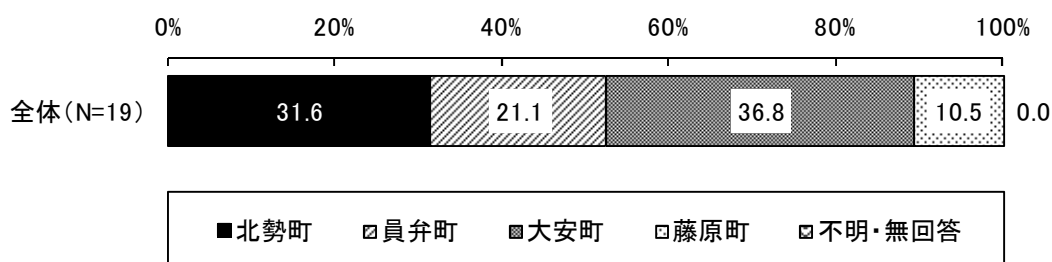
1 事業所について

1- (1) 事業所について

問1 貴事業所の所在地はどちらですか。(〇は1つ)

事業所の所在地は、「大安町」が36.8%と最も高く、次いで「北勢町」が31.6%、「員弁町」が21.1%となっています。

(単数回答)

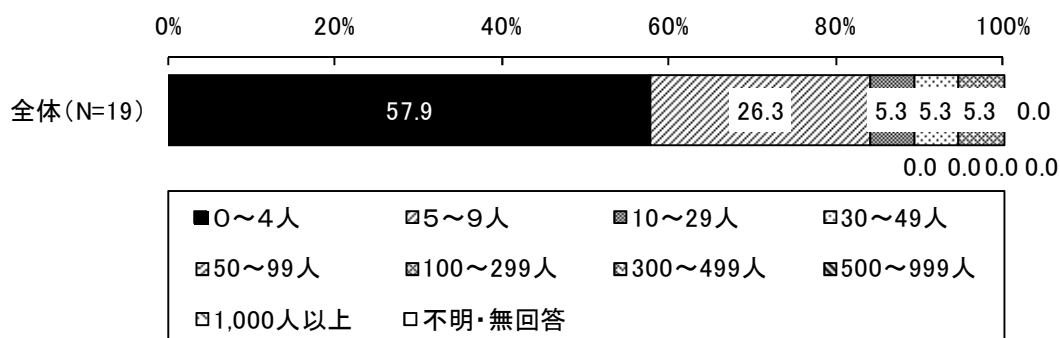


1- (2) 従業員数について

問2 貴事業所の従業員数はどのくらいですか。(〇は1つ)

事業所の従業員数は、「0~4人」が57.9%と最も高く、次いで「5~9人」が26.3%、「10~29人」「30~49人」「100~299人」が5.3%となっています。

(単数回答)

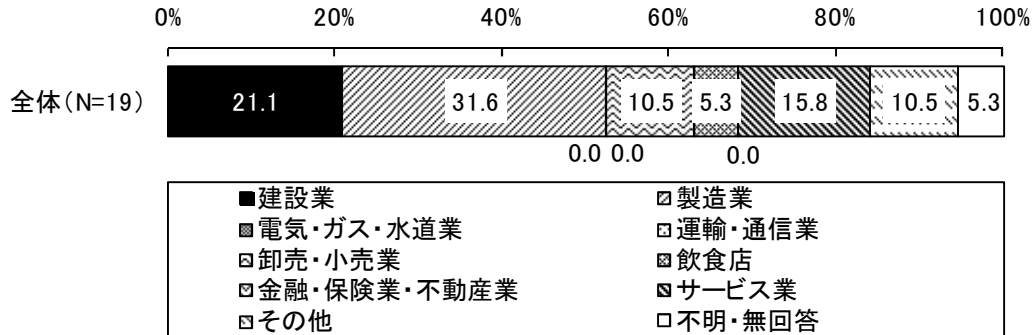


1 - (3) 事業所の業種について

問3 貴事業所の業種は次のうちどれにあたりますか。(〇は1つ)

事業所の業種は、「製造業」が31.6%と最も高く、次いで「建設業」が21.1%、「サービス業」が15.8%となっています。

(単数回答)



2 企業活動上の地域環境について

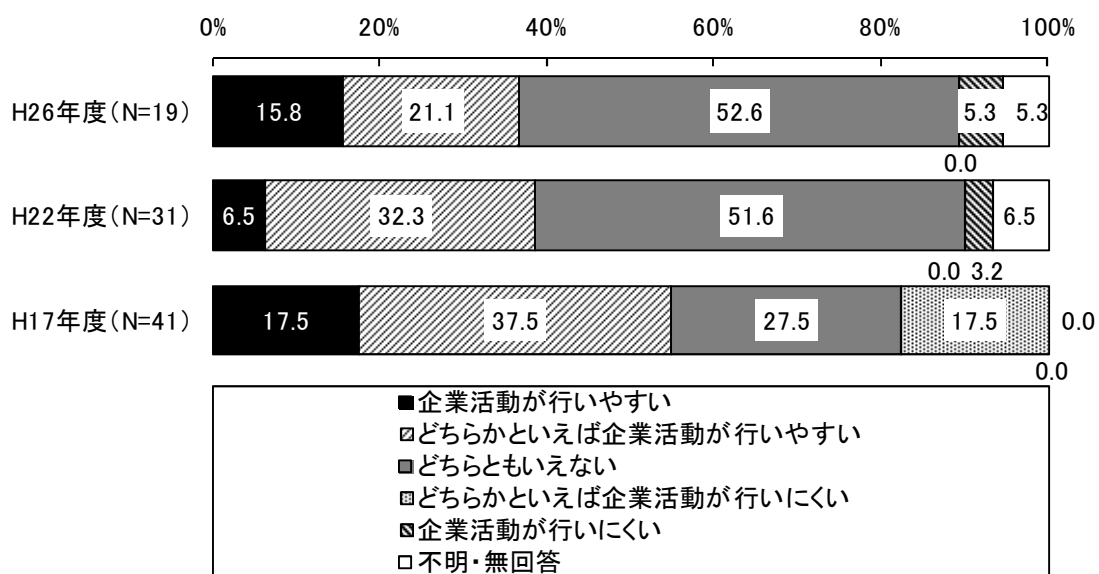
2- (1) 企業活動について

問4 貴事業所にとって、いなべ市は、全体として企業活動が行いやすい地域だと思いますか。(〇は1つ)

企業活動が行いやすい地域かどうかは、平成 26 年度では、「どちらともいえない」が 52.6%と最も高く、次いで「どちらかといえば企業活動が行いやすい」が 21.1%、「企業活動が行いやすい」が 15.8%となっています。

経年比較では、平成 17 年度から「どちらともいえない」が上昇を示し、「どちらかといえば企業活動が行いやすい」が低下傾向にみせています。「企業活動が行いやすい」は、平成 22 年度は一旦低下したものの、平成 26 年度には平成 17 年度とほぼ同じくらいまで上昇しています。

(単数回答)



2-(2) 企業活動上でいなべ市の良い面、悪い面について

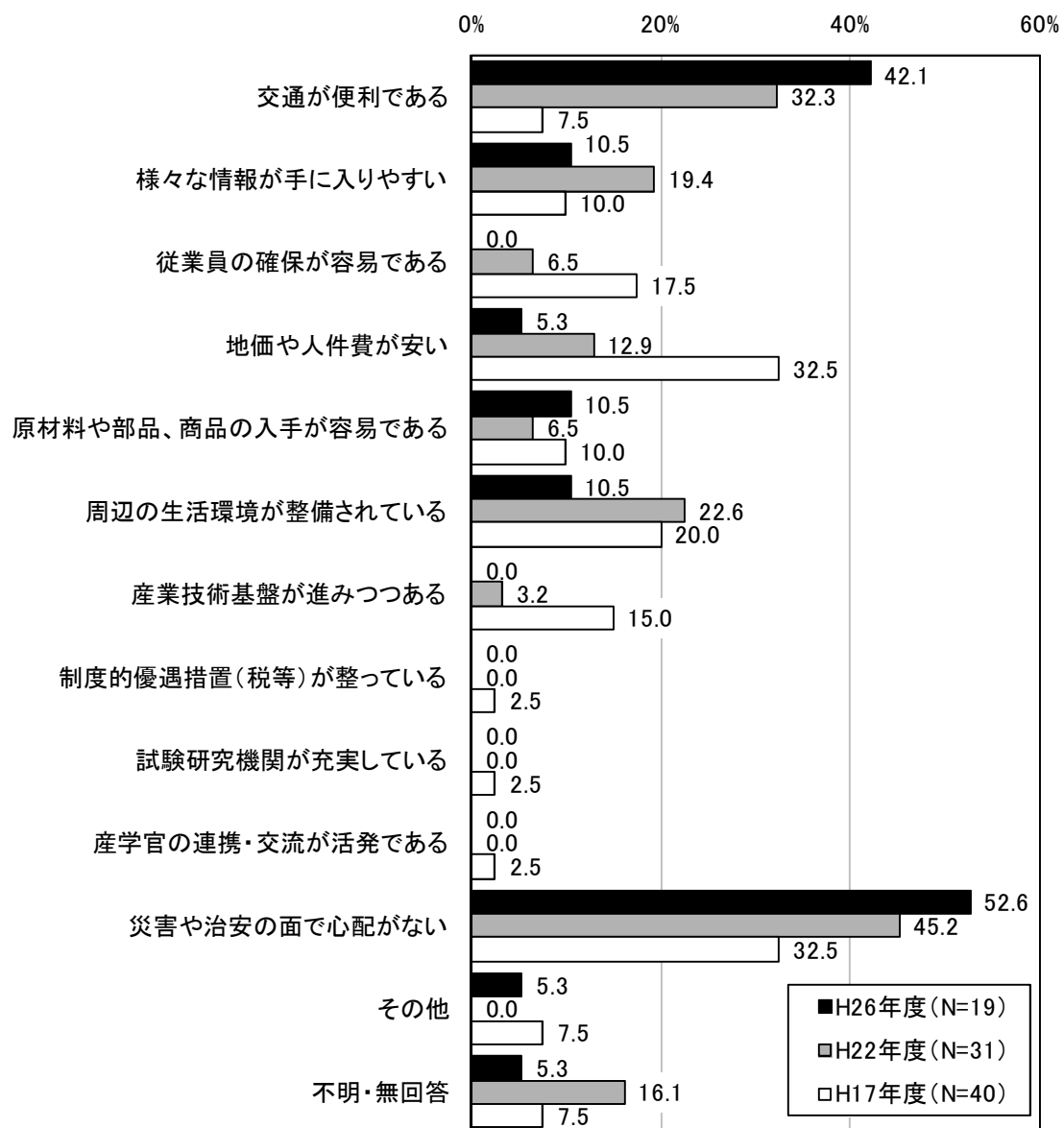
問5 貴事業所が企業活動を行うに当たって、いなべ市の良い面、悪い面はそれぞれ何ですか。(〇は良い面、悪い面それぞれ2つまで)

企業活動を行うに当たって、いなべ市の良い面は、平成26年度では、「災害や治安の面で心配がない」が52.6%と最も高く、次いで「交通が便利である」が42.1%となっています。悪い面は、「交通が不便である」「従業員の確保が難しい」が21.1%と最も高くなっています。全体的に2割前後以下を示しています。

経年比較では、良い面は、「交通が便利である」「災害や治安の面で心配がない」が平成17年度から上昇し、「従業員の確保が容易である」「地価や人件費が安い」が低下傾向を示しています。悪い面では、「交通が不便である」「原材料や部品、商品の入手に時間がかかる」が上昇を示し、「従業員の確保が難しい」が低下傾向を示しています。

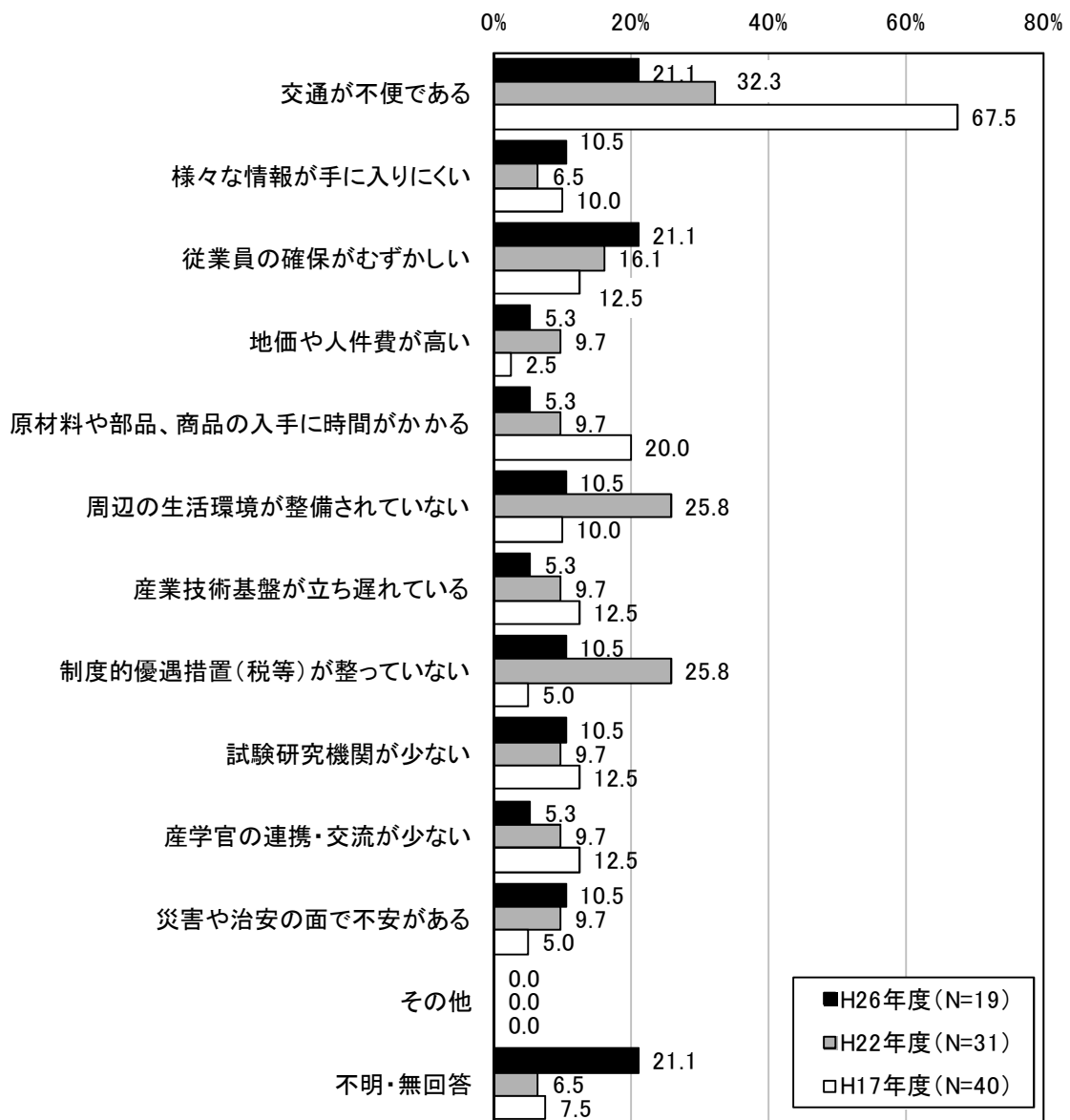
【良い面】

(複数回答)



【悪い面】

(複数回答)



3 今後の企業活動に必要なことについて

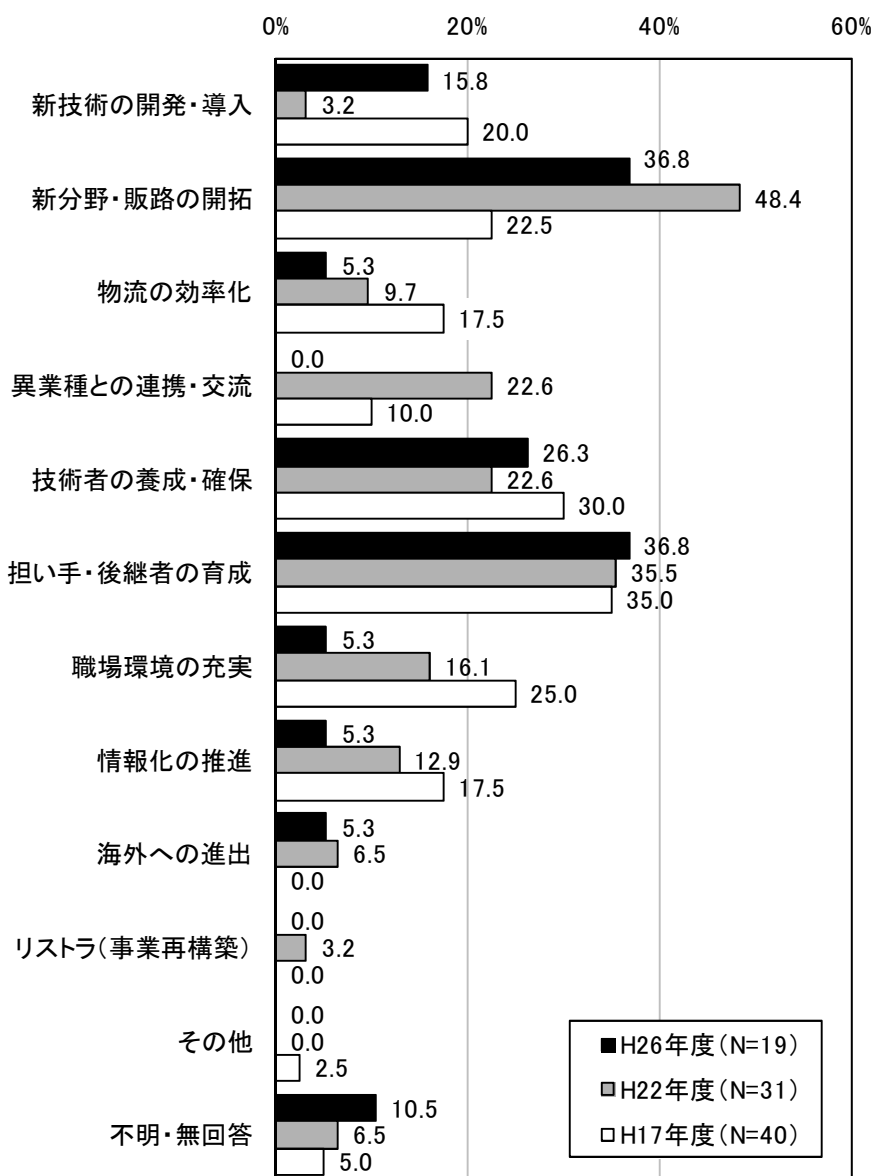
3- (1) 企業経営について

問6 貴事業所では、今後の企業経営を考えた場合、どのようなことに取り組む必要があると考えていますか。
(〇は2つまで)

今後取り組むべきことについては、平成26年度では、「新分野・販路の開拓」「担い手・後継者の育成」が36.8%と最も高く、次いで「技術者の養成・確保」が26.3%、「新技術の開発・導入」が15.8%となっています。

経年比較では、「担い手・後継者の育成」が年度に関わらず4割弱を示しており、「新分野・販路の開拓」が平成22年度から低下したものの、4割弱と比較的高い傾向を示しています。

(複数回答)



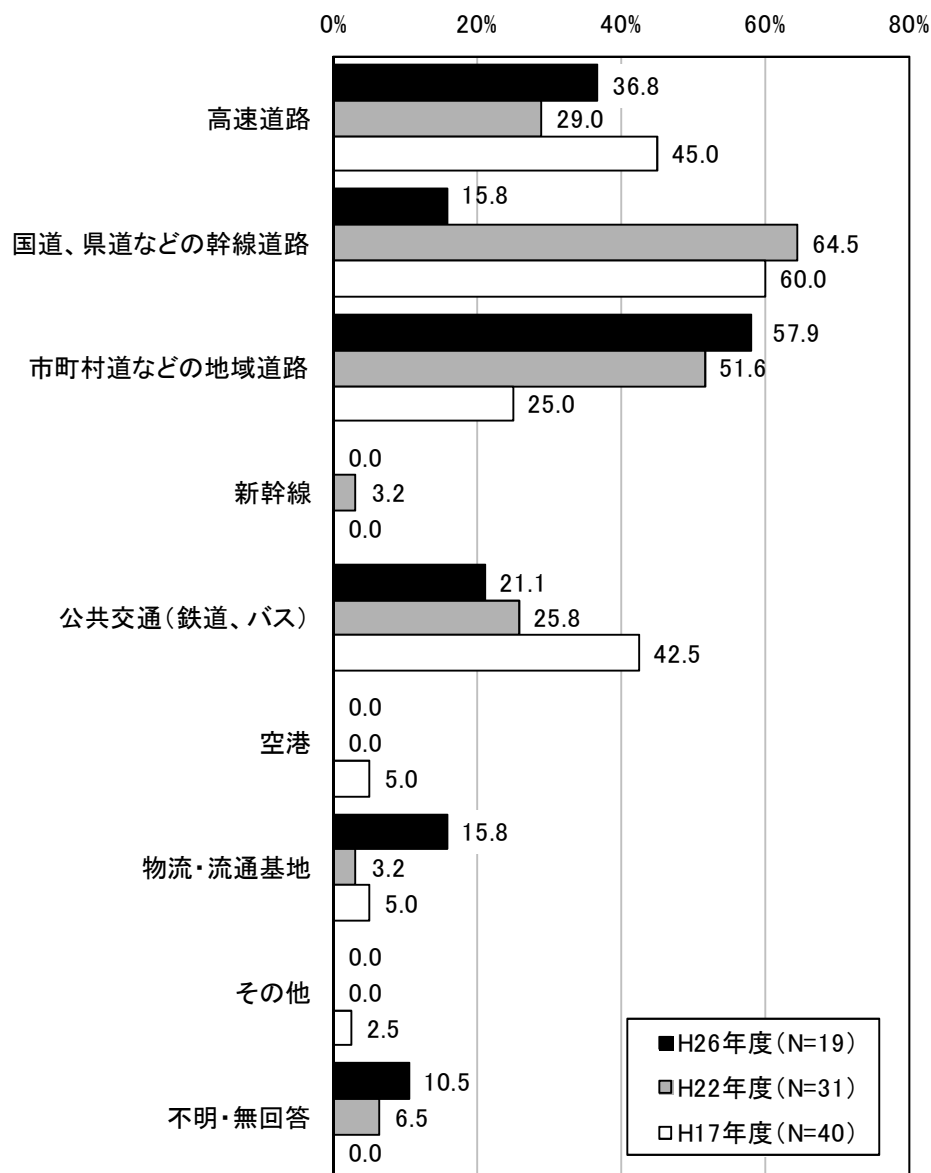
3-(2) 必要な交通基盤の整備について

問7 企業活動を行っていく上で、今後、どのような交通基盤が整備されることが、特に必要だと思いますか。
(〇は2つまで)

今後必要な交通基盤整備については、平成 26 年度では、「市町村道などの地域道路」が 57.9%と最も高く、次いで「高速道路」が 36.8%、「公共交通（鉄道、バス）」が 21.1%となっています。

経年比較では、「市町村道などの地域道路」が平成 17 年度から上昇を示し、「公共交通（鉄道、バス）」が低下傾向を示しています。また、平成 17 年度と平成 22 年度では 6 割強を示していた「国道、県道などの幹線道路」が、平成 26 年度では 2 割弱まで低下しています。

(複数回答)



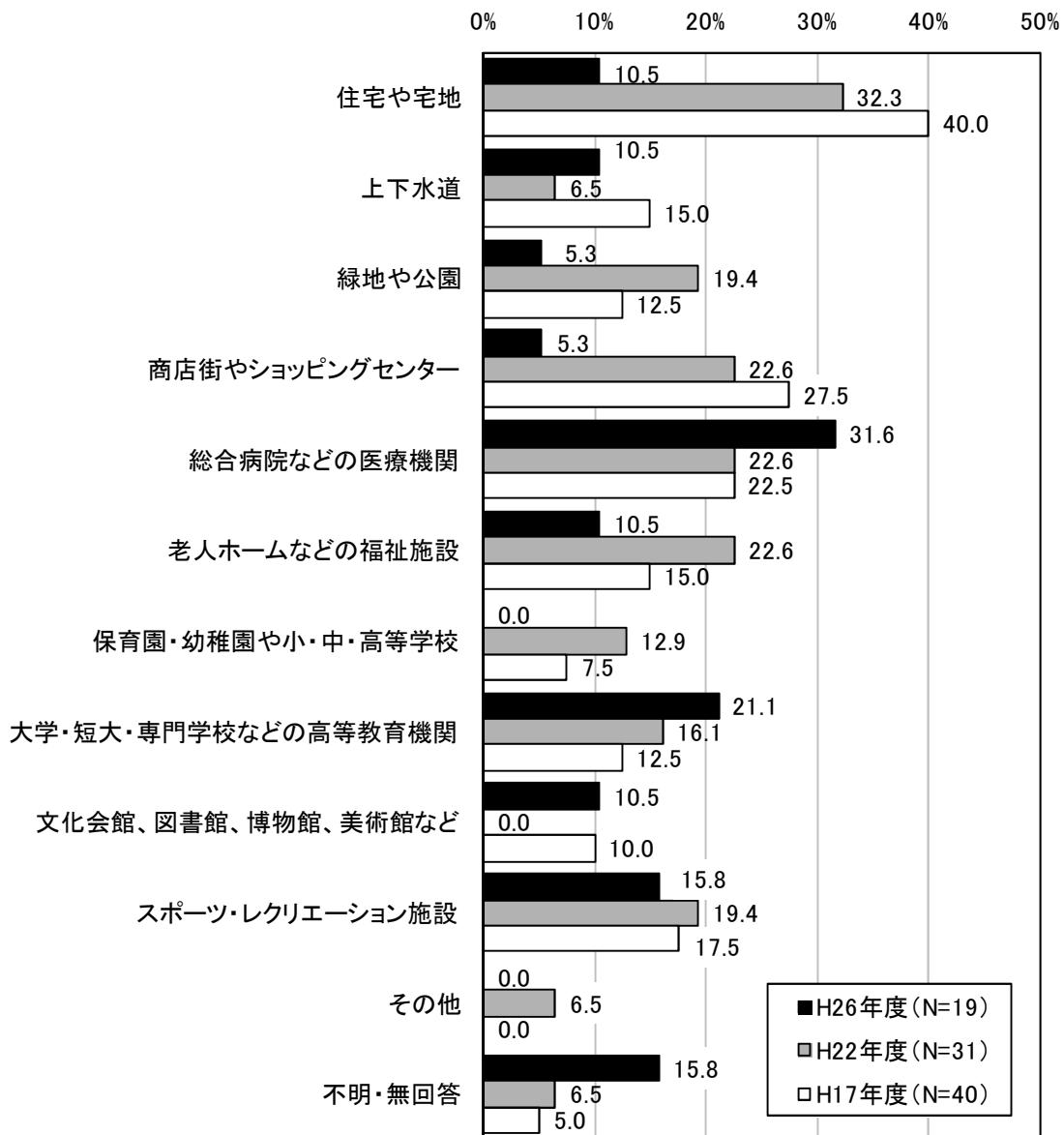
3-(3) 事業所周辺に必要な整備について

問8 企業活動や従業員の日常生活の面から見て、どのような施設が事業所の周辺に整備されていることが、特に必要だと思いますか。(〇は2つまで)

事業所周辺に求められる整備については、平成 26 年度では、「総合病院などの医療機関」が 31.6%と最も高く、次いで「大学・短大・専門学校などの高等教育機関」が 21.1%、「スポーツ・レクリエーション施設」が 15.8%となっています。

経年比較では、「総合病院などの医療機関」「大学・短大・専門学校などの高等教育機関」が上昇を示し、「住宅や宅地」「商店街やショッピングセンター」が低下傾向を示しています。

(複数回答)



4 環境問題への取り組みについて

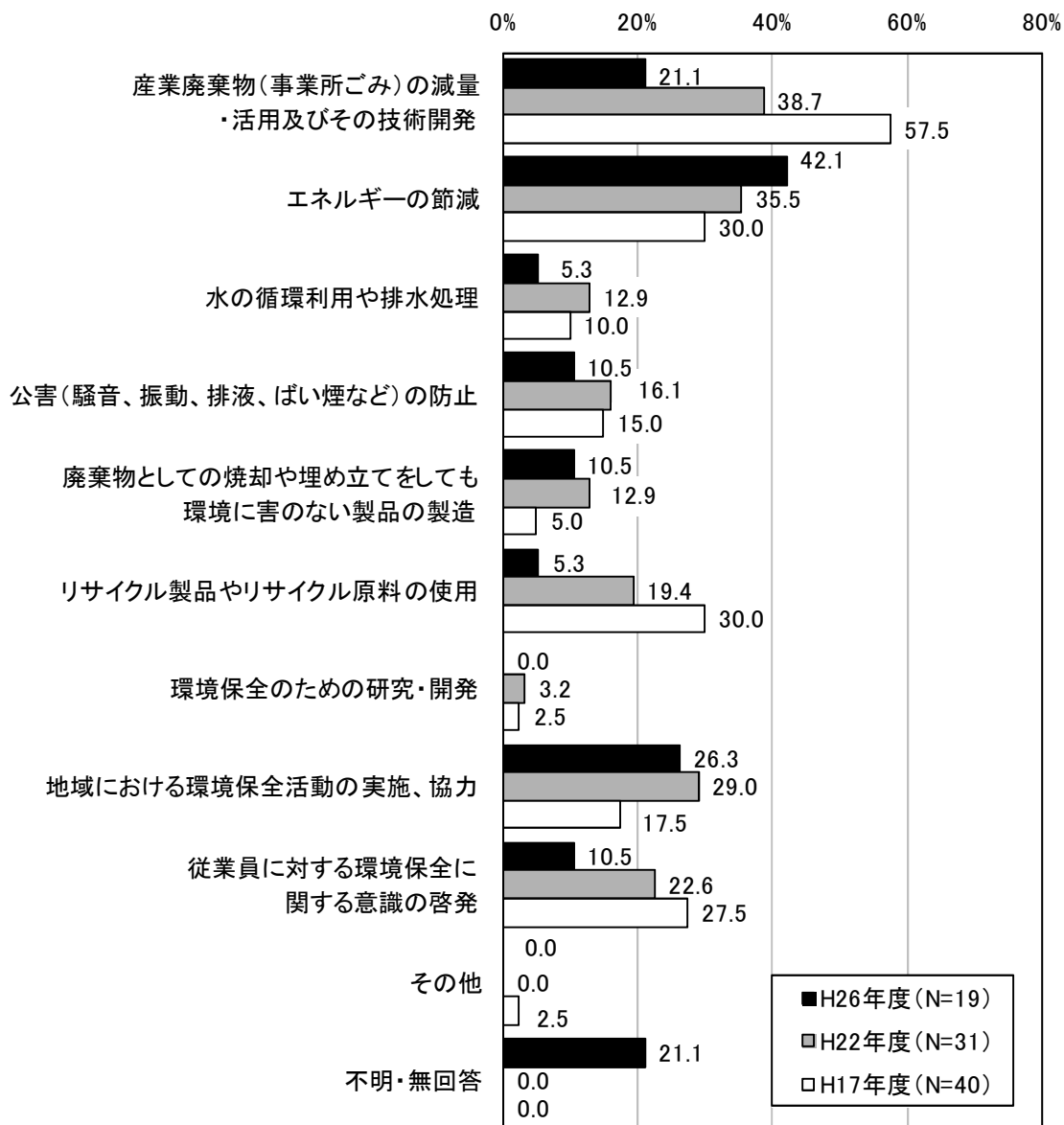
4-（1）環境問題への取り組みについて

問9 環境問題への取り組みが社会的な課題となっています。貴事業所として、取り組む必要のあるもの、あるいは貢献できるものは何だと思えますか。（〇は2つまで）

環境問題への取り組みについては、平成 26 年度では、「エネルギーの節減」が 42.1%と最も高く、次いで「地域における環境保全活動の実施、協力」が 26.3%、「産業廃棄物（事業所ごみ）の減量・活用及びその技術開発」が 21.1%となっています。

経年比較では、「エネルギーの節減」が上昇を示し、「産業廃棄物（事業所ごみ）の減量・活用及びその技術開発」「リサイクル製品やリサイクル原料の使用」「従業員に対する環境保全に関する意識の啓発」が 17.0 から 36.4 ポイント低下しています。

（複数回答）



5 誰もが働きやすい環境づくりについて

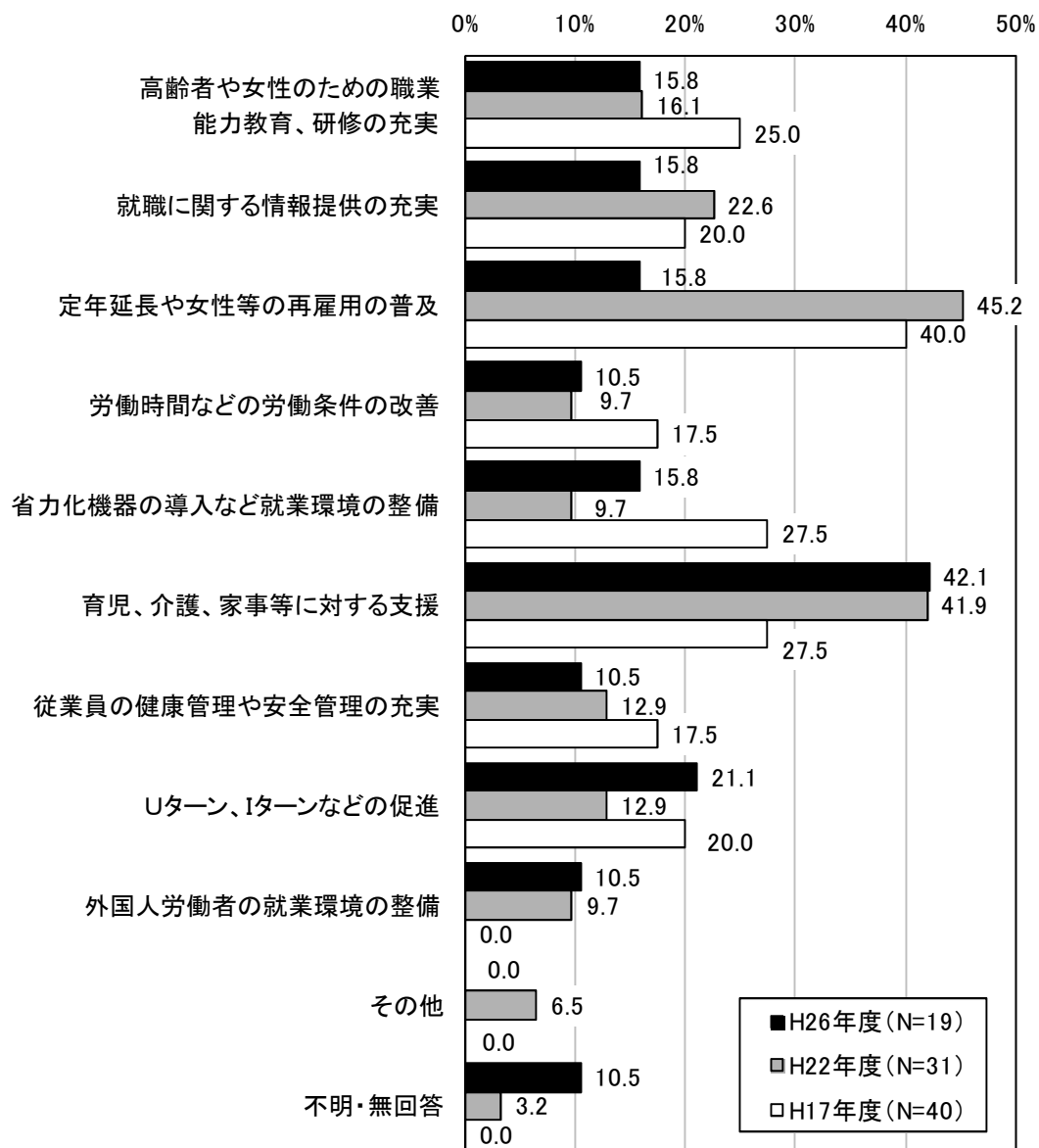
5－（１）少子・高齢化を踏まえた誰もが働きやすい環境づくりについて

問 10 人口の少子化や高齢化が進んでいます。このような中で、活力を失わない地域経済を構築し、誰もが働きやすい環境をつくっていくためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。（〇は2つまで）

誰もが働きやすい環境づくりについては、平成 26 年度では、「育児、介護、家事等に対する支援」が 42.1%と最も高く、次いで「Uターン、Iターンなどの促進」が 21.1%となっています。

経年比較では、「育児、介護、家事等に対する支援」が上昇を示し、「高齢者や女性のための職業能力教育、研修の充実」「従業員の健康管理や安全管理の充実」が低下傾向を示しています。また、「定年延長や女性等の再雇用の普及」が平成 17 年度と平成 22 年度の約 4 割から平成 26 年度は約 25 ポイント低下しています。

（複数回答）



6 情報化について

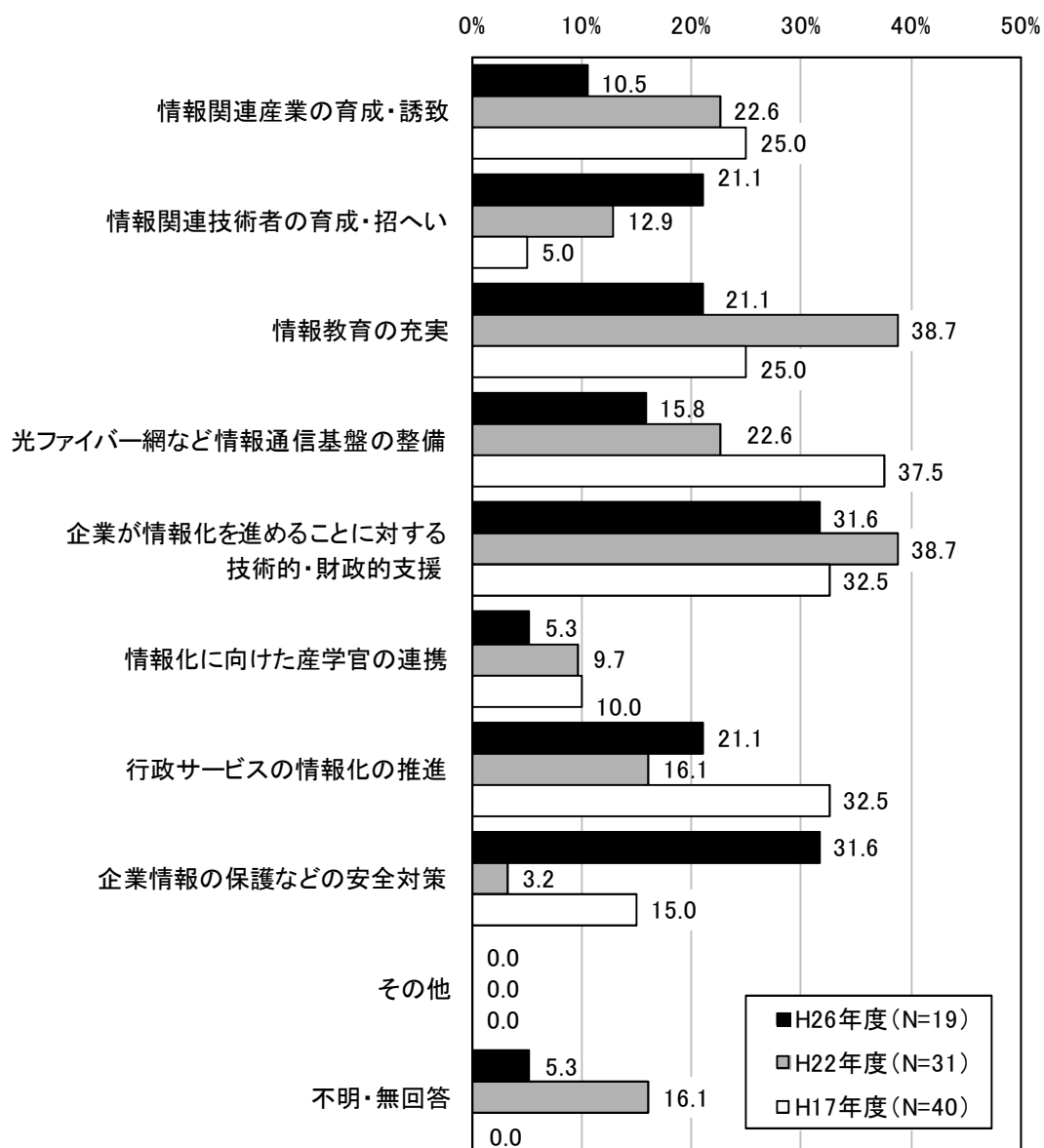
6-（1）企業活動や産業発展に役立つ情報化の方向性について

問 11 社会の様々な分野で、情報化が進んでいます。情報化を企業活動や産業の発展に役立てていくためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。（〇は2つまで）

情報化に当たって特に大切なことについては、平成 26 年度では、「企業が情報化を進めることに対する技術的・財政的支援」「企業情報の保護などの安全対策」が 31.6%と最も高く、次いで「情報関連技術者の育成・招へい」「情報教育の充実」が 21.1%「光ファイバー網など情報通信基盤の整備」が 15.8%となっています。

経年比較では、「企業が情報化を進めることに対する技術的・財政的支援」が 3 割台を維持し、「情報関連産業の育成・誘致」「光ファイバー網など情報通信基盤の整備」が低下傾向を示しています。

（複数回答）



7 地域活動等について

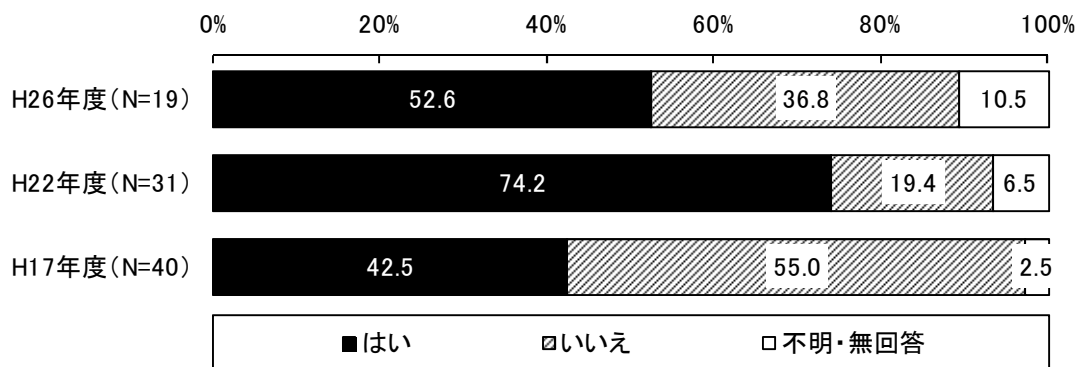
7- (1) 地域活動等への取り組み状況

問 12 貴事業所は地域活動等(ボランティア活動や地域の福祉活動、社会的活動)に取り組んでいますか。(○は1つ)

地域活動等に取り組んでいるかは、平成26年度では「はい」が52.6%、「いいえ」が36.8%となっています。

経年比較では、「はい」が平成22年度に7割まで上昇したものの、平成26年度では5割まで低下しています。

(単数回答)



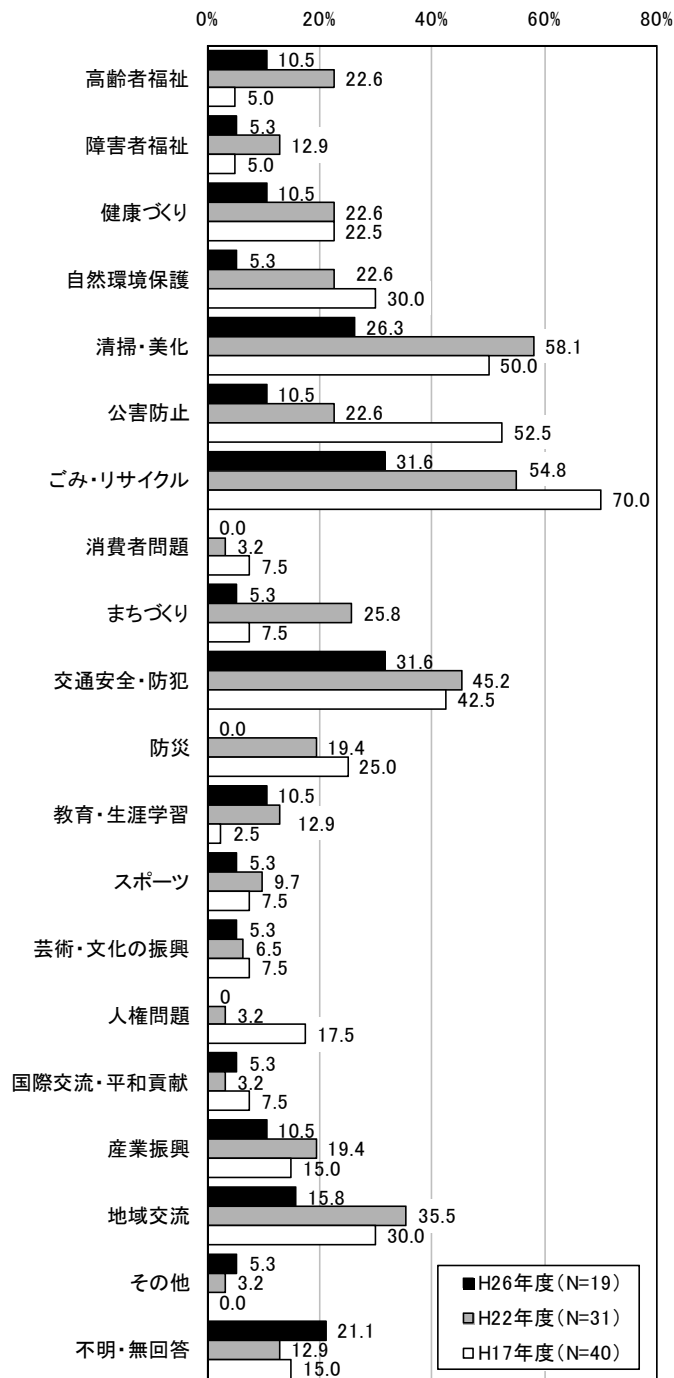
7-(2) 取り組んでいる地域活動等について

問 13 貴事業所が取り組んでいる地域活動等は何ですか。(特に力を入れている活動を選んで、ご記入ください。なお、労働組合活動は除いてください。)(〇はいくつでも)

事業所が取り組んでいる地域活動については、平成 26 年度では「ごみ・リサイクル」「交通安全・防犯」が 31.6%、次いで「清掃・美化」が 26.3%、「地域交流」が 15.8%となっています。

経年比較では、「自然環境保護」「清掃・美化」「公害防止」「ごみ・リサイクル」が低下傾向を示しています。

(複数回答)



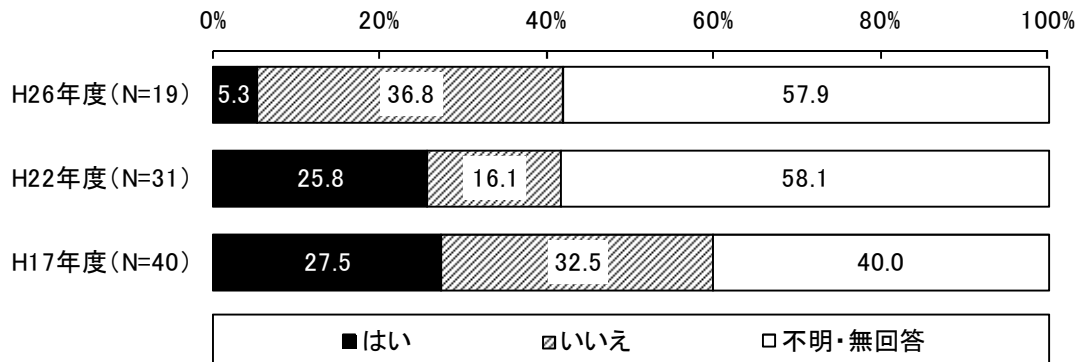
7-(3) 事業所の福利厚生施設や人材との交流について

問 14 貴事業所が福利厚生施設(体育館、運動施設、集会施設等)をお持ちの場合、市民がその施設を利用すること、又は貴社の社員等が地域活動等を実施している場合、そのサークル・人材等と市民が連携することは可能ですか。(〇は1つ)

事業所の福利厚生施設の市民利用や事業所のサークル・人材等と市民との交流・連携が可能かどうかは、平成26年度では、「はい」が5.3%、「いいえ」が36.8%となっています。

経年比較では、「はい」が低下傾向を示しています。

(単数回答)



第2次いなべ市総合計画策定のための
まちづくり市民満足度調査
報告書

平成26年11月
いなべ市 企画部 政策課